

15 中谷 好幸

(日本共産党)

原発ゼロ・自然エネルギー中心めざす環境都市宣言を

問1 市制50周年に宣言をしてはどうか。

答1 (環境共生部長) 宣言をする前に、消費型の生活スタイルを見直す必要があると考えます。

問2 水や浅川を活用し、ミニ水力発電所を設置してはどうか。

答2 (環境共生部長) 協力を高めるため、研修を行っていただきます。

16 清水 登志子

(日本共産党)

どんな時でも必要な介護サービスが受けられるように、東日本大震災の教訓もふまえて

問1 災害時、訪問介護事業所から家族へ引き渡すまでの待機場所として、福祉避難所となる老健施設等を活用できないか。

答1 (健康福祉部長) 第5期介護計画の改訂時期でもありますが、施設や

職員意識改革への取り組みについて問う。

答2 (病院事務局長) 職員を対象にミーティングを行い、出された意見を積極的に病院運営に取り入れていきます。

市民の健康とこのちにしっかりと向き合っている市立病院のさらなる前進を!

問1 自治体病院の果たすべき役割について、基本的な考えを問う。

答1 (病院事務局長) 市民ニーズに合った医療提供を行い、地域との連携を密にして病棟連携、病診連携を推進します。

問2 経営健全化に対する

18 梅田 俊幸

(自民クラブ)

今年度の中学校教科書採択について、教育委員会の考え方を

問1 教育委員会の見解は、答(教育部長) 教育基本法・学校教育法・新学習指導要領が示す教育の理念・目標・内容等を踏まえ、構成や分量、表記・表現、使用上の便宜等の観点から調査・研究を進め、適切な教科書を判断します。

問2 計画停電に係る要

在宅サービスの整備について検討していただきます。

19 奥野 倫子

(日本共産党)

福祉と防災のまち、日野市をめざして! 震災を受けて、市民生活を守るために改善すべきことは?

問1 障害者専用の避難所の指定は可能か。

答1 (健康福祉部長) 今後、検討します。

問2 市職員の救命に向けた訓練について問う。

答2 (総務部長) 普通救命の講習会を行って

いつまでも住み続けたいまちづくり: 健康・医療・環境・生きがい

問1 運動による健康づくりの促進について問う。

答1 (まちづくり部参事) 新規開設した健康サポートルームや建設中の(仮称)市民の森ふれあいホール等気軽に運動が出来る環境を整えていきます。

問2 市立病院の機能向

21 菅原 直志

(民主市民ネットワーク)

災害対策を進めよう! 地域防災計画、情報の共有、新エネルギー政策

問1 幼保一体化に向けた計画を、公立幼稚園の統廃合、公立保育園のあり方等、一体とした議論を

問1 幼稚園の統廃合計画について問う。

答1 (教育部長) 幼稚園の定員割れや保育園の状況等、総合的な見地から計画を進めます。

22 今井 昭徳

(民主市民ネットワーク)

安心安全、節電対策、歩行者用信号機のLED化をすすめて

問1 災害時要援護者等

答3 (健康福祉部長) 民生委員による、ふれあい訪問調査により、75歳以上の高齢者の実態把握をしていきます。

問4 被災当日の学童クラブの対応について問う。

答4 (子ども部長) 児童を各施設でとめ置くべきであったと反省していき、今後、児童の安全を最優先にした対応をしていきたいと考えます。

LED式信号機の普及率とメリットを問う。

答(まちづくり部参事) 都全体では車両用が68%、歩行者用が35%です。なお、市内の普及率については、正確な数字を把握していません。LED化のメリットとしては、光のむらがなく高い視認

問1 今回の震災体験を

問2 情報の収集と提供

に関する訓練を、防災訓練等に組み込めないか。

答2 (総務部長) B C Pを念頭に置いた情報伝達訓練を実施しています。収集と提供にも対応したいと考えます。

デザインでまちを活性化しよう

問1 市の刊行物等のデザインを公募し、コンペをしてはどうか。

答(まちづくり部参事) 有効に活用する方策や仕組みを研究し、全庁的に展開出来るか検討します。

問1 市内でミニFM局を

問1 局の新設にはさまざまな課題があるため、既存の放送局と協定を締結する等、議員の提言を市長として受け止め、情報発信の手段を研究したいと考えます。

問2 市民の刊行物等のデザインを公募し、コンペをしてはどうか。

答(まちづくり部参事) 有効に活用する方策や仕組みを研究し、全庁的に展開出来るか検討します。

問1 今回の震災体験を

問2 情報の収集と提供

問1 今回の震災体験を

問2 情報の収集と提供

問1 今回の震災体験を

問2 情報の収集と提供

請願・陳情の審議結果

今定例会では、請願・陳情12件が審議され、結果は次のとおりです。

採択
① 地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出すること

不採択
① 図書館にプリンター、ワード、エクセル、パワーポイント等の設置に関する陳情

米軍普天間飛行場移設・日米共同声明見直し並びに日米地位協定の改定の意見書提出
① 議会における市民発言を可能にする条例制定を求める陳情
② 都民のための食肉処理場を整備するまで八王子

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。

電力需給対策に関する意見書
東日本大震災により、東北電力・東京電力管内地域は原子力発電所が停止し、電力供給が大幅に減少しました。

このことに対して、政府の電力需給対策本部が5月に発表した施策では、国民に節電を呼びかけるばかりで、節電のインセンティブが働くような内容が盛り込まれていません。

従って、政府は今夏の電力需給対策に加え、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を速やかに打ち出す必要があります。

よって、政府及び国会に対して、次の項目について速やかに実現を図るよう強く要望します。

①自家発電設備、太陽光発電、蓄電池、太陽熱利用システムの導入補助を大幅に拡充すること。②LED照明設備の導入補助やエコポイント制度の復活等、国民に対して節電のメリットが実感できる施策を早急に実施すること。③稼働中の原子力発電所の災害対策について、政府として早急に指針を示し、安全対策を講ずること。④電力需給の逼迫が長期化するのを踏まえた法制度の見直しや運用改善について早急に検討し、必要な事項を実施すること。

意見書提出先
内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、衆議院議長、参議院議長

子ども「放射線年20ミリシーベルト」基準の見直しを求める意見書
東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故は、放射能による深刻な環境汚染をもたらしました。文部科学省は、学校等の校舎・校庭等の利用判断における放射線量の目安として、年20ミリシーベルトという基準を福島県教育委員会等に通知しました。この数値は、原発労働者が白血病を発症し労災認定を受けると線量に匹敵し、大人の原発労働者の線量を子どもに当てはめようとしているものです。

その後、文部科学省は、一定値以上の放射線が検出された場合の除去費用を負担することを決め「年1ミリシーベルト以下を目指す」としましたが、反面「年1〜20ミリシーベルト」という暫定基準は当面維持するとし、基準そのものは見直しませんでした。

このような対応は、示された数値により、子どもの被曝量を抑えようとする学校側の自主防護措置を妨げることにのみならず、よって、政府に対し、学校の利用基準年20ミリシーベルトを見直すよう強く求めます。

意見書提出先
内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣

地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書
現在、国による地方消費者行政の充実策が検討されています。国からの支援策としては、地方消費者行政活性化交付金等がありますが、期間限定の支援に留まっており、人的体制強化等継続的な経費への活用には限界があります。

従って、国は地方消費者行政充実のための継続的かつ実効ある財政支援を行うべきです。あわせて国は、地方自治体にとって取り組みやすい制度設計を具体的に示すべきです。

よって、国に対して地方消費者行政の支援について、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

①国は、地方公共団体の消費者行政の充実につながるよう、地方消費者行政活性化基金等の延長を視野に入れつつ、継続的かつ実効ある財政支援を行うこと。②都道府県と市町村が広域的に連携して、消費生活相談窓口を設置する方策など、地方自治体を利用しやすい制度枠組みを提示すること。③消費者が安心して相談できる消費生活相談窓口の充実・強化を図るため、相談を担う専門家である消費生活相談員を含め、専門性に見合った待遇のもとで安定して勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

意見書提出先
内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、衆議院議長、参議院議長

食肉処理場を存続させる
①浜岡原発を廃炉とするよう求めることに関する陳情

災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染に対して市の取り組みを強く要請する陳情

継続
①日野市議会が、陳情者